

www.ccnejapan.com



原発ゼロ・再エネ100% オンラインワークショップ

2020年7月22日

原子力市民委員会 原発ゼロ行程部会
松原弘直



原発ゼロ・再エネ100% オンラインワークショップ

2020年7月22日(水)14:00-16:00 オンライン開催

● プログラム

- ご挨拶・趣旨説明
大島堅一(原子力市民委員会座長、龍谷大学教授)
松原弘直(原子力市民委員会第三部会長、環境エネルギー政策研究所理事)
- 講演1:「自然エネルギー100%シナリオ」
槌屋治紀(株式会社システム技術研究所所長)
コメント
- 講演2:「原発ゼロ・エネルギー転換戦略」
明日香壽川(東北大学東北アジア研究センター教授)
- 質疑応答・議論
- まとめ「原発ゼロ・再エネ100%ロードマップの方向性」

原子力市民委員会 2013年4月15日 設立

- 原子力市民委員会: <http://www.ccnejapan.com/>
 - － 第一部会: 東電福島第一原発事故被災地対策・被災者支援部会 (福島原発事故部会)
 - － 第二部会: 核廃棄物管理・処分部会 (核廃棄物部会)
 - － **第三部会: 原発ゼロ行程部会**
 - － 第四部会: 原子力規制部会

「原発ゼロ社会への道—市民がつくる脱原子力政策大綱」2014年版

「原発ゼロ社会への道—脱原子力政策の実現のために」2017年版

- 第1章: 東電福島原発事故の被害と根本問題
- 第2章: 福島第一原発事故炉の実態と後始末
- 第3章: 核廃棄物政策の課題
- 第4章: 原発規制の実態となし崩しの再稼働
- **第5章: 原発ゼロ時代のエネルギー政策の展望**
- 終章: 原発ゼロ社会を創造するために

「原発ゼロ社会への道」2021年版



www.ccnejapan.com



原子力市民委員会「特別レポート」

100年以上
隔離保管後の
「後始末」 改訂版 2017



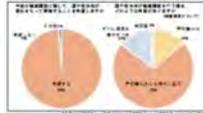
福島事故「後始末」の対策プロジェクトチーム

核廃棄物管理・
処分政策のあり方



核廃棄物管理プロジェクトチーム

「人間の復興」に必要な
医療と健康支援とは？
～原発事故5年、いま求められていること～



原発福島第一原発事故被災地対策・被災者支援部会

原発立地地域から
原発ゼロ地域への転換

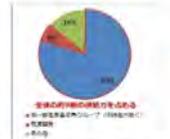


立地・周辺自治体の関係・福島県立自治体協議プロジェクトチーム

原発の安全基準は
どうあるべきか



原発を温存する
新たな電力市場の
問題点



立地・周辺自治体の関係・福島県立自治体協議プロジェクトチーム

- 特別レポート1: 100年以上隔離保管後の「後始末」 2015年6月(原子力規制部会)2017年改訂版
- 特別レポート2: 核廃棄物管理・処分政策のあり方」 2015年12月(核廃棄物部会)
- 特別レポート3: 「人間の復興」に必要な医療と健康支援とは？ 2016年11月(福島原発事故部会)
- 特別レポート4: 原発立地地域から原発ゼロ地域への転換 2017年4月(原発ゼロ行程部会)
- 特別レポート5: 原発の安全基準はどうあるべきか 2018年4月(原子力規制部会)
- 特別レポート6: 原発を温存する新たな電力市場の問題点 2020年5月(原発ゼロ行程部会)

原子力市民委員会「声明」 エネルギー政策関連



- 政府は原発ゼロ社会の実現をめざし、民意を反映した新しい「エネルギー基本計画」を策定せよ(2013年12月)
- 再生可能エネルギーの系統接続手続き「保留」問題に対する声明(2014年11月)
- エネルギーミックスは原発ゼロ社会の実現を前提に策定すべき(2015年4月)
- 電力自由化における原子力発電の問題点～原発ゼロ電気は選択できるか(2016年3月)
- 新たな東京電力救済策・原子力発電会社救済策は正当化できない(2016年12月)
- エネルギー基本計画は原発ゼロ社会の実現を前提に見直すべき(2018年5月)
- 原子力事業者の責任を明確にし、被災者に対して適切な賠償を行うために原子力損害賠償法の抜本的見直しを求める(2018年11月)
- **パリ協定長期戦略は原発ゼロ社会の実現を前提にすべき(2019年6月)**



- 原子力発電の根本的な問題点を直視し、原発ゼロを目指すべきである。
- 新規制基準に基づく審査では原発の安全性が確保されない。
- 原子力発電の真の発電コストは高く、隠された様々なコストとリスクがある。
- 意思決定プロセスに、市民からの意見を聴取し、反映する努力を行っていない。

持続可能な社会を実現する エネルギーシステムへの転換

福島原発事故前



福島原発事故後
(移行期)



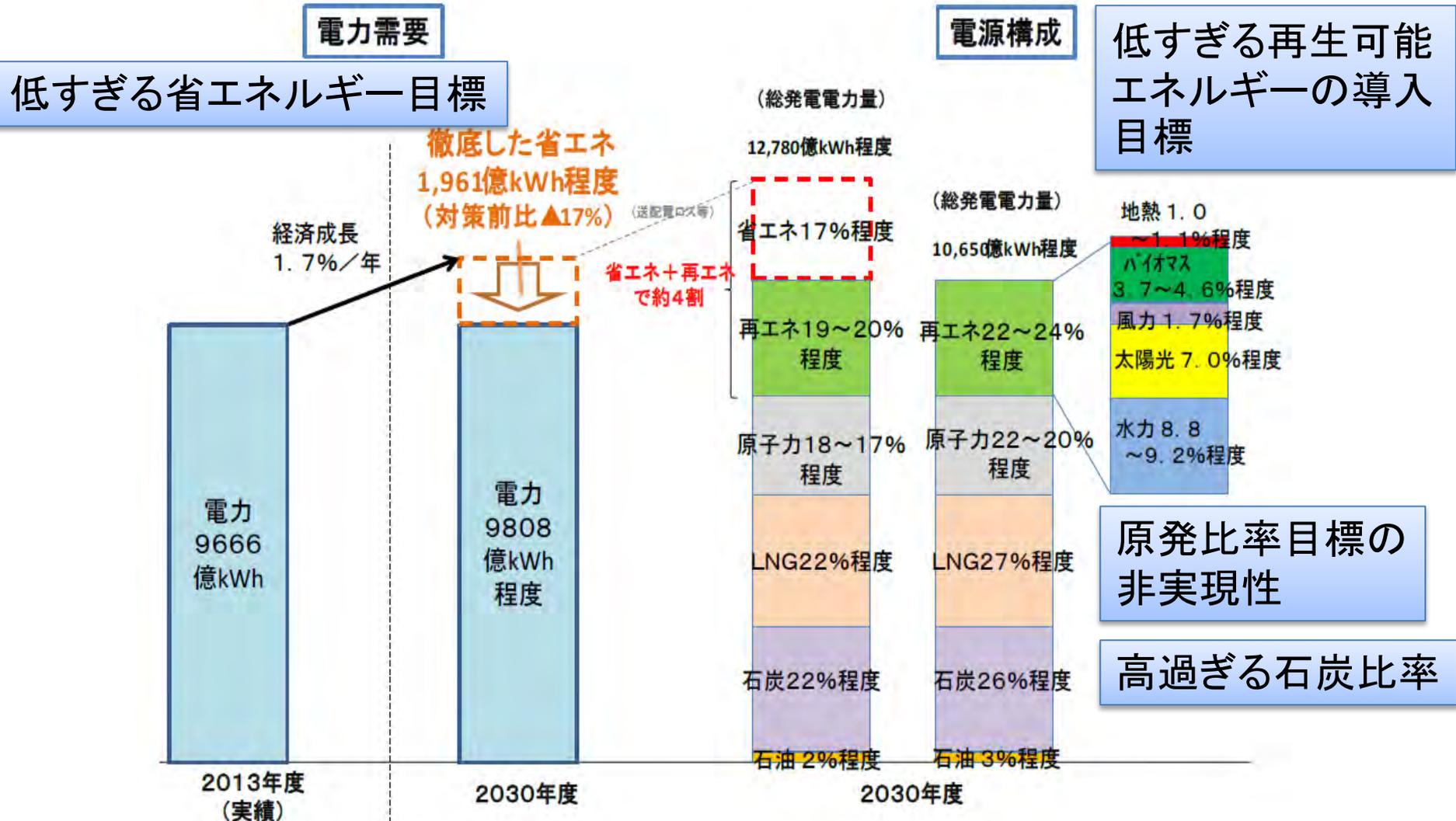
エネルギー転換期



原子力市民委員会
「脱原子力政策大綱」

長期的な
エネルギー
転換

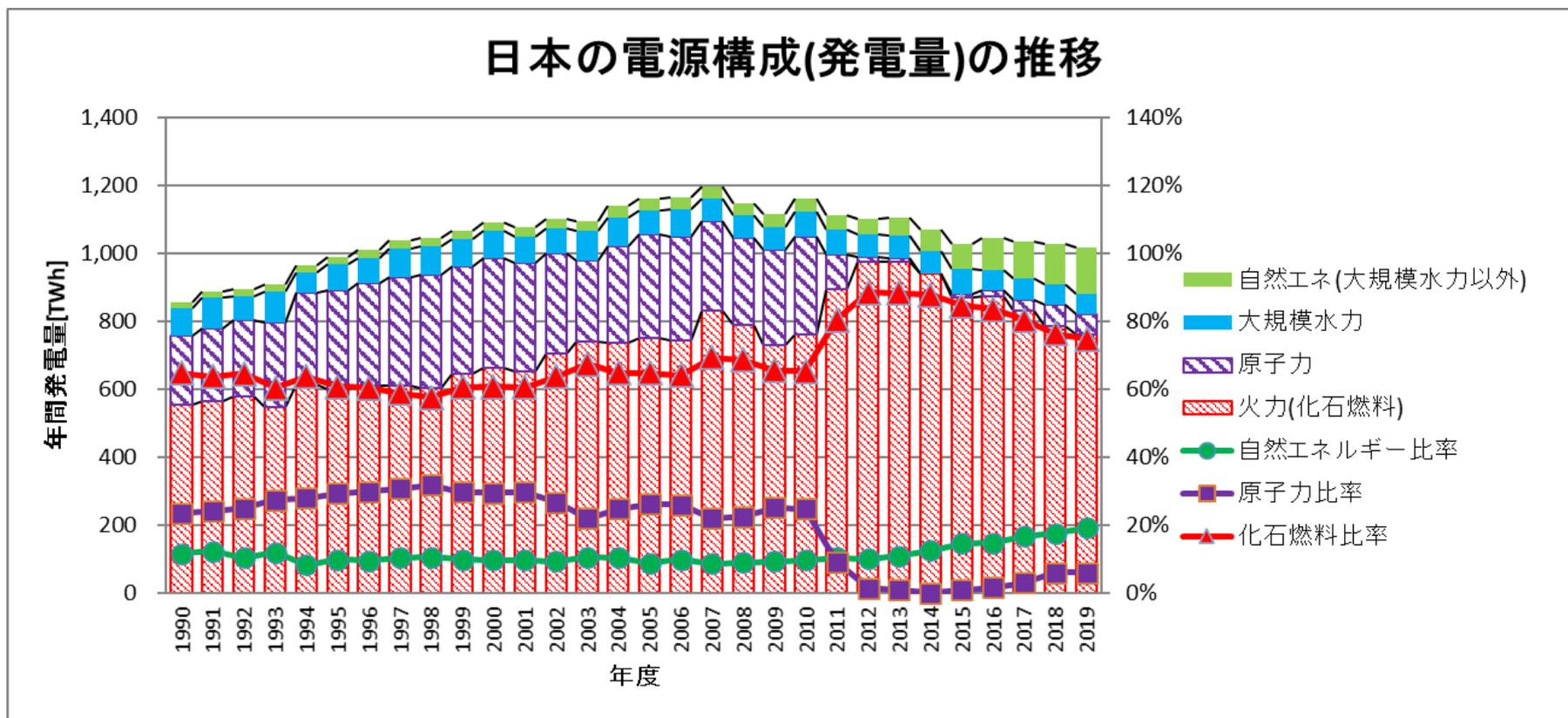
エネルギー基本計画のエネルギーミックス(電源構成) 原発比率20~22%、再エネ比率22~24%の問題点



出典: 長期エネルギー需給見通し小委員会(第8回)資料

日本の電力供給構造の推移

- 原発の年間発電電力量の割合は20%以上から、3.11以降一旦ゼロに
- 自然エネルギーの割合は10%から20%に近いレベルまで増加中
- 化石燃料の割合は3.11以降に一旦90%近くになり70%台まで減少中

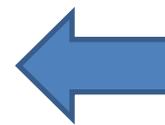


出典: 電気事業便覧・電力調査統計などからISEP作成

「原発ゼロ社会への道」2021年度版に向けて

第5章 原発ゼロ社会への行程(案)

1. はじめに
2. エネルギー政策と原子力延命策の問題点
 - ① エネルギー基本計画と原子力・エネルギー政策の問題点
 - ② 電力自由化と電力市場における原発延命策
 - ③ 気候変動対策と原発
 - ④ 原子力損害賠償制度の課題
 - ⑤ 原発コストと会計制度の課題
3. 原発ゼロ社会のあるべき姿
 - ① 原発ゼロ社会に向けた原則
 - ② 原発ゼロ・エネルギーシナリオ
4. 原発ゼロ社会へのロードマップ
 - ① 原発ゼロ社会へのエネルギー転換戦略
 - ② 原発ゼロ関連のエネルギー政策(基本法と抜本見直し)
 - ③ 原発ゼロの行政組織再編
 - ④ 原発ゼロ社会へのロードマップ案



本ワークショップでは
ここを議論して方向性を
出したい！

原発ゼロ社会に向けた原則(案)

1. 原発ゼロ社会に向けた民主的な政策決定のため、公論形成としての国民的議論をしっかりと行い、政府審議会のルール改正など政策決定の仕組みを変える。
2. 原発ゼロ社会とその先の持続可能な社会を実現するための明確なビジョンを国民と共に作り、原発ゼロのエネルギーシナリオとシナリオ実現のための中長期的な戦略およびロードマップをつくる。
3. 原発ゼロを前提とした再生可能エネルギー100%の社会の実現により地球温暖化の脅威が緩和され持続可能な社会の実現へ向かう。
4. 中央集権ではなく地方分権、地域資源で地域のエネルギーを賄う。既得権としてのエネルギー集約型産業が衰退し、分散型エネルギー産業が発展する。
5. 地域では省エネルギーと地域資源を活用した再生可能エネルギーにより、地域主体のエネルギー事業の充実で持続可能な社会を構築する。

※原子力市民委員会原発ゼロ行程部会による試案(松原弘直)